
地方創生型地域ビジネス創出事業 「地域新電力について」

東松島市
一般社団法人東松島みらいとし機構(HOPE)

0. 地域課題・目的等と取組内容との関係

東松島市人口ビジョン・総合戦略(基本目標)

1. 東松島市への新しいひとの流れをつくる
2. 地域にしごとをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

■新電力事業は、地域外に流出しているエネルギー(電気)、お金、人を地域内で循環させる仕組みとなります。東松島市の地域新電力は得られる利益を地域の課題解決、地域活性化に再配分することで、さらに公益性の高い地域活性化の取り組みを実現してまいります。

■このような独自のコンセプトは、地域内外の応援者に響き、大手電力会社が仕掛ける価格競争に対する防衛手段となるものと思料されます。そして、東松島市の地域新電力が事業継続し、市内企業や市民に安い電気を供給し続けることによって、東松島市が住みやすく、事業者に優しいまちであることも大いにPRできます。

■太陽光発電の市内での導入については、震災前800kwと比較し、約19倍となる15,298kwまで拡大しております(東北電力調べ)。このような、市内のエネルギー資源を活用し、電力の地産地消を通して地域経済の活性化を図っていく手段として、新電力事業に取り組むことにより、「時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る」という基本目標の実現を目指すものであります。

1. 事業方針

■ 理念

「地域公益型エネルギーサービス」

■ 目的

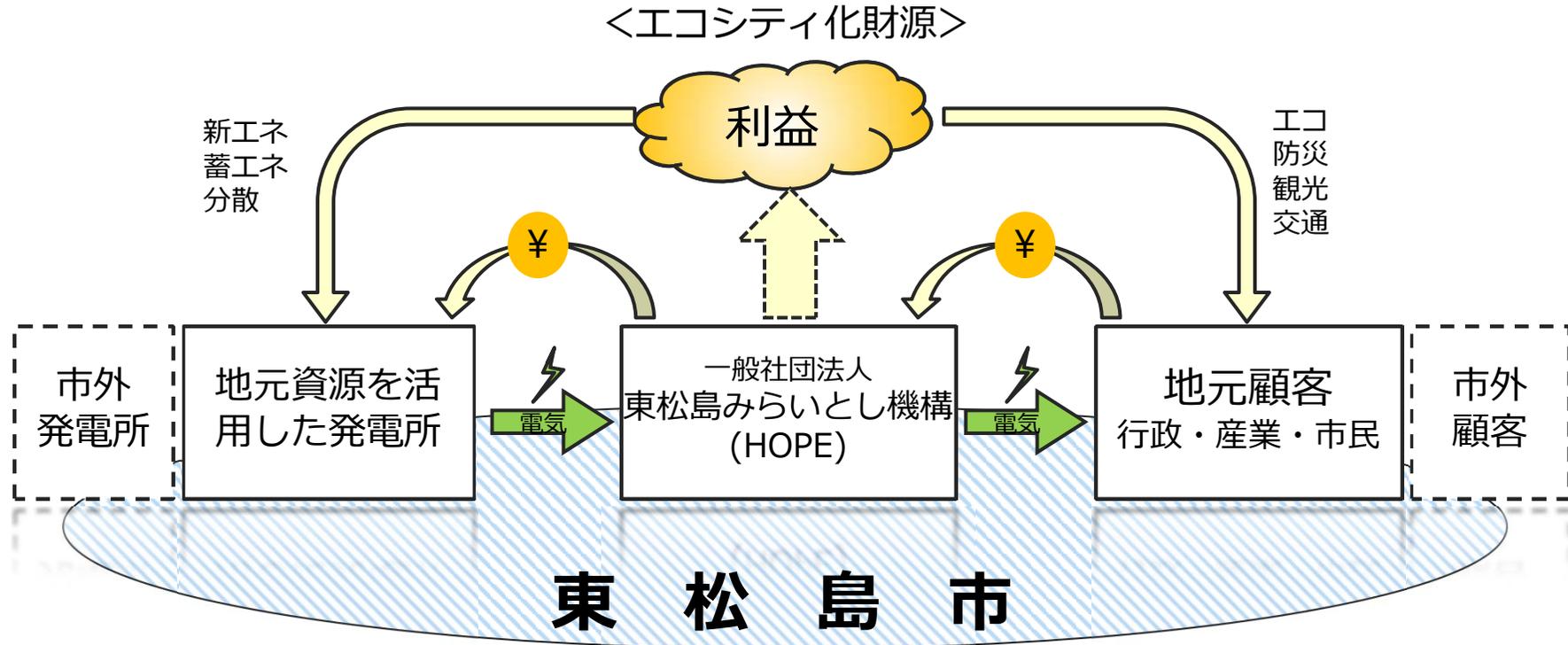
「新電力事業を通じて、経済、エネルギー、人の循環を創生し、地域活性化を図る」

■ 事業内容

- ①地元資源を活用した地元の電気を購入する
- ②地元の産業や市民に安価な電力を安定供給する
- ③事業で地元雇用を生み、得た利益で地域活性化を図る

2.事業イメージとポイント

いつもの電気を地域のエネルギー会社から買えば
復興やエコシティ化の財源が生まれる、産業・雇用も生まれる



本事業は、事業成立・拡大と同時に、得られた事業収益を東松島市の地域活性化のために使う公益的なビジネスモデルです。現時点では電力小売だけが事業対象となっておりますが、事業成立後は様々なサービスとセットで提供する複合型サービス事業も視野に入れております。

3. 事業スタイルの特徴

	商社型	吸収拡大型	需要家PPS	グリーンPPS	丸投げ型
概要・目的	自由化初期からの参入組が中心。販売収益	バランシンググループで自社商いを拡大。販売収益+運営収入	自社工場等の電気代の削減。	低CO2電力を場合によって高く売る。シナジーまたは収益	PPS運営ノウハウがなく他社に丸投げ。立上りが目的の場合あり。
事業規模	大型(100MW以上)	様々	中程度(50MW以上)	小型(10MW以上)	超小型(5MW以上)
電源	直営中心(ガス、石炭)	こだわらない	こだわらない	新エネ中心	傾向としてFIT系多
供給先	こだわらない。市場が高ければJEPX転売	同左	自社工場	シンボリックな需要家に限定	こだわらない
運営	直営中心	同左	同左	同左	全面委託
システム	自社所有や自社開発	自社所有・既製品	同左	同左	(所有なし)
メリット	売上額、利益額が大	自社のリスクのヘッジ	売上の安定化 トータル利益率高い	差別化	自社説得が比較的容易
デメリット	初期投資が大。 燃料費リスクが大	委託者とのWinWinが希薄(ブラックボックスによる仮想メリット)	売上が限定的となる	安定した新エネの確保	本質的にWinを取れていない

これらに“公益性”を加えた東松島市の独自モデル
「地域公益型エネルギー事業」を目指します。

4. 事業展開

		第1段階	第2段階	第3段階
運営目的		地元との連携 ストラクチャの構築	実績の蓄積 事業の安定化	公共出資等も含めた 事業拡大
事業規模		6MW	10MW	50MW
	公共施設	2.2MW	2.2MW	3.2MW
	民間(事業所等)	3MW	7MW	36MW
	スマート防災エコタウン	0.8MW	0.8MW	0.8MW
	住宅ほか	—	—	10MW
電源	太陽光(市内)	1MW	3MW	5MW
	バイオマス(市外)	—	—	2MW
	卸電力取引所(JEPX)	5MW相当	7MW相当	42MW
	常時バックアップ	1MW	1MW	1MW
予測収支	売上	約3.5億円/年	約7.3億円/年	約29.3億円/年
	支出	約3.3億円/年	約6.5億円/年	約27.7億円百万円/年

参考：自治体の地域新電力参入決定の状況

自治体	新電力	設立	共同事業者	供給	備考
群馬県中之条町	(一財) 中之条電力	2013年9月	(株)V-Power	2014年9月開始	公共施設30か所
大阪府泉佐野市	(一財) 泉佐野電力	2015年1月	パワーシェアリング(株)	2015年4月開始	公共施設34か所
群馬県太田市	(株)おおた電力	2015年3月	太田都市ガス(株) (株)V-Power	2016年4月開始予定	公共施設27か所
福岡県みやま市	みやまスマートエネ ルギー(株)	2015年3月	(株)筑邦銀行、エプロ	2015年11月開始	公共施設38か所 市内事業者、一般家 庭
鳥取県鳥取市	(株)鳥取市民電力	2015年8月	鳥取ガス	2016年4月開始予定	公共施設
鳥取県米子市	ローカルエナジー(株)	2015年12月	中海テレビ放送、山陰酸 素工業、米子ガス、皆生温 泉観光、三光	2016年4月開始	公共施設など ※(一社)ローカルグッ ド創成支援機構会員
山形県	やまがた新電力	2015年9月	NTTファシリティーズ、山形 パナソニック等	2016年4月予定	公共施設70か所
静岡県浜松市	(株)浜松新電力	2015年10月	NTTファシリティーズ、遠州 鉄道等	2016年4月予定	公共施設
岩手県北上市	(合)北上新電力	2015年4月	NTTファシリティーズ	2015年4月	公共施設
奈良県生駒市	(仮)いごまコミュニティ サービス	2016年中	市民出資、地域企業 バシフィックコンサルタンツ	2016年予定	公共施設 市内事業者、一般家 庭